

令和6年度

12月補正予算概要

山梨市

令和6年度12月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	10月専決補正後予算額	12月補正予算額	12月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計			23,555,000	26,576,694	825,391	27,402,085	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		4,374,692	4,381,956	7,645	4,389,601	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		728,646	728,646	1,197	729,843	
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計		18,155	18,155		18,155	
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計		64,241	64,241		64,241	
	6 介 護 保 険 特 別 会 計		4,176,654	4,200,956	284,215	4,485,171	
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計		17,625	17,625		17,625	
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計		117,393	124,093	12,457	136,550	
	9 諏 訪 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		5,042	5,042		5,042	
	10 西 保 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		153	153		153	
合 計			33,057,601	36,117,561	1,130,905	37,248,466	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	659,067	659,067		659,067	
		支 出	627,692	627,692	△ 911	626,781	
		資 本 的 収 入	185,902	185,902		185,902	
		支 出	402,837	402,837	11,712	414,549	
	簡 易 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	355,832	355,832	1,717	357,549	
		支 出	352,047	352,047	2,478	354,525	
		資 本 的 収 入	215,861	215,861	451	216,312	
		支 出	308,801	308,801		308,801	
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	949,015	947,911	1,516	949,427	
		支 出	949,015	947,911	1,516	949,427	
		資 本 的 収 入	1,509,554	1,509,554		1,509,554	
		支 出	1,793,589	1,793,589		1,793,589	
	病 院 事 業 会 計	収 益 的 収 入	34,592	34,592		34,592	
		支 出	34,180	34,180		34,180	
		資 本 的 収 入	80	80		80	
		支 出	160	160		160	

令和6年度山梨市一般会計補正予算（第5号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
9 地 方 特 例 交 付 金	165,034	10,250	175,284	
14 国 庫 支 出 金	2,873,241	81,157	2,954,398	
15 県 支 出 金	1,248,441	33,053	1,281,494	
16 財 産 収 入	15,489	4,183	19,672	
18 繰 入 金	5,560,236	△ 742,297	4,817,939	
19 繰 越 金	683,426	1,239,491	1,922,917	
20 諸 収 入	361,740	454	362,194	
21 市 債	874,300	199,100	1,073,400	
歳 入 合 計	26,576,694	825,391	27,402,085	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 議 会 費	163,731	1,594	165,325	
2 総 務 費	5,090,930	37,626	5,128,556	
3 民 生 費	6,316,447	287,122	6,603,569	
4 衛 生 費	1,405,216	107,028	1,512,244	
6 農 林 水 産 業 費	809,719	14,158	823,877	
7 商 工 費	470,581	29,217	499,798	
8 土 木 費	2,392,109	14,526	2,406,635	
9 消 防 費	852,937	△ 6,226	846,711	
10 教 育 費	1,720,676	48,463	1,769,139	
12 公 債 費	2,266,459	191,200	2,457,659	
13 諸 支 出 金	4,864,635	100,683	4,965,318	
歳 出 合 計	26,576,694	825,391	27,402,085	

歳 入 予 算 の 概 要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
9	地方特例交付金	10,250	
	1 地方特例交付金	10,250	・ 地方特例交付金 10,250
14	国庫支出金	81,157	
	1 国庫負担金	94,634	・ 民生費国庫負担金 79,633 ・ 衛生費国庫負担金 15,001
	2 国庫補助金	△ 13,477	・ 総務費国庫補助金 △3,050 ・ 民生費国庫補助金 3,322 ・ 土木費国庫補助金 △7,311 ・ 教育費国庫補助金 △6,438
15	県支出金	33,053	
	1 県負担金	4,687	・ 民生費県負担金 4,687
	2 県補助金	28,366	・ 民生費県補助金 11,038 ・ 衛生費県補助金 15,010 ・ 農林水産業費県補助金 3,065 ・ 土木費県補助金 △747
16	財産収入	4,183	
	1 財産運用収入	683	・ 利子及び配当金 683
	2 財産売払収入	3,500	・ 不動産売払収入 3,500
18	繰入金	△ 742,297	
	1 基金繰入金	△ 742,780	・ 基金繰入金 △742,780
	2 他会計繰入金	483	・ 他会計繰入金 483
19	繰越金	1,239,491	
	1 繰越金	1,239,491	・ 繰越金 1,239,491
20	諸収入	454	
	4 雑入	454	・ 雑入 454
21	市債	199,100	
	1 市債	199,100	・ 土木債 19,400 ・ 教育債 △2,500 ・ 緊急防災・減災事業債 △9,000 ・ 借換債 191,200
歳 入 合 計		825,391	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
1 議会費		1,594	
	1 議会費	1,594	・ 議員報酬等 345 ・ 議会職員給与費 1,249
2 総務費		37,626	
	1 総務管理費	20,985	・ 特別職給与費 86 ・ 一般管理職員給与費 7,611 ・ 一般管理費 985 ・ 文書費 1,600 ・ 会計管理費 831 ・ 財産管理費 5,470 ・ 地籍管理職員給与費 754 ・ 企画費 3,648 ・ 情報政策費
	2 徴税費	9,654	・ 税務総務職員給与費 6,427 ・ 税務総務費 3,227
	3 戸籍住民基本台帳費	6,460	・ 戸籍住民基本台帳職員給与費 4,481 ・ 戸籍住民基本台帳費 1,979
	4 選挙費	192	・ 選挙管理委員会職員給与費 192
	6 監査委員費	335	・ 監査委員職員給与費 335
3 民生費		287,122	
	1 社会福祉費	102,412	・ 社会福祉総務職員給与費 3,192 ・ 社会福祉総務費 5,053 ・ 障害者福祉費 34,464 ・ 障害者自立支援費 48,115 ・ 老人福祉職員給与費 4,048 ・ 老人福祉費 5,935 ・ 後期高齢者医療費 1,605
	2 児童福祉費	114,711	・ 児童福祉総務職員給与費 11,334 ・ 児童福祉総務費 9,070 ・ 児童運営費 21,451 ・ 児童手当費 42,750 ・ 児童扶養手当費 ・ 保育所職員給与費 6,045 保育所費 26,259 ・ 子育て支援費 △2,198
	3 生活保護費	68,339	・ 生活保護総務職員給与費 3,066 ・ 生活保護総務費 35,273 ・ 扶助費 30,000
	4 国民年金事務取扱費	1,660	・ 国民年金事務取扱職員給与費 1,955 ・ 国民年金事務取扱費 △295
4 衛生費		107,028	
	1 保健衛生費	106,968	・ 保健衛生総務職員給与費 △5,773 ・ 保健衛生総務費 19,640 ・ 予防費 88,033 ・ 母子保健費 351 ・ 健康増進事業費 43 ・ 環境衛生職員給与費 2,804 ・ 環境衛生費 1,814 ・ 環境保全費 56
	2 清掃費	60	・ 清掃総務職員給与費 60

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
6	農林水産業費	14,158	
	1 農業費	16,322	・ 農業総務職員給与費 6,765 ・ 農業総務費 1,245 ・ 農業振興費 7,794 ・ 農地費 659 ・ 県営土地改良事業費 △141
	2 林業費	△ 2,269	・ 林業総務職員給与費 782 ・ 林業振興費 △3,051
	3 市有林管理費	△ 300	・ 市有林整備事業費 △300
	4 国土調査費	405	・ 地籍調査職員給与費 85 ・ 地籍調査費 320
7	商工費	29,217	
	1 商工費	29,217	・ 商工総務職員給与費 1,731 ・ 商工総務費 321 ・ 観光職員給与費 6,257 ・ 観光費 20,908
8	土木費	14,526	
	1 土木管理費	3,967	・ 土木総務職員給与費 2,956 ・ 土木総務費 1,011
	2 道路橋梁費	28,648	・ 道路維持費 25,500 ・ 道路建設改良職員給与費 3,062 ・ 小原東東後屋敷線改良職員給与費 86
	3 河川費	500	・ 河川等維持費 500
	4 都市計画費	△ 15,983	・ 都市計画総務職員給与費 2,178 ・ 都市計画総務費 545 ・ 山梨市駅南地域整備事業職員給与費 2,900 ・ 山梨市駅南地域整備事業費 △19,800 ・ 都市公園管理費 △3,322 ・ 下水道費 1,516
	5 住宅費	△ 2,606	・ 住宅管理費 △2,606
9	消防費	△ 6,226	
	1 消防費	△ 6,226	・ 消防施設費 △8,135 ・ 災害対策費 390 ・ 防災無線管理費 1,519

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
10 教育費		48,463	
	1 教育総務費	3,484	・特別職給与費 34 ・教育委員会職員給与費 3,832 ・教育委員会費 △382
	2 小学校費	10,463	・学校管理費 10,678 ・教育振興費 △215
	3 中学校費	△ 6,988	・学校管理費 △7,135 ・教育振興費 147
	4 幼稚園費	3,534	・つつじ幼稚園職員給与費 321 ・つつじ幼稚園費 790 ・給食費 2,423
	5 社会教育費	33,946	・社会教育総務職員給与費 5,529 ・社会教育総務費 3,850 ・生涯学習推進費 35 ・地区公民館費 ・社会教育施設費 16 ・文化財保護職員給与費 2,041 ・文化財保護費 20,830 ・図書館職員給与費 1,255 ・図書館費 390
	6 保健体育費	4,024	・保健体育総務職員給与費 821 ・保健体育総務費 1,100 ・体育施設費 1,225 ・学校給食職員給与費 770 ・学校給食費 108
12 公債費		191,200	
	1 公債費	191,200	・元金 191,200
13 諸支出金		100,683	
	1 基金費	100,683	・基金積立金 100,683
歳 出 合 計		825,391	

令和6年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
6 繰入金	361,294	1,497	362,791	
7 繰越金	2	6,148	6,150	
歳入合計	4,381,956	7,645	4,389,601	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	60,683	1,497	62,180	
5 保健事業費	69,307	291	69,598	
7 諸支出金	6,003	5,857	11,860	
歳出合計	4,381,956	7,645	4,389,601	

令和6年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 繰入金	152,829	794	153,623	
5 諸収入	9,609	403	10,012	
歳入合計	728,646	1,197	729,843	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 保健事業費	18,638	1,197	19,835	
歳出合計	728,646	1,197	729,843	

令和6年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第2号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 保 険 料	845,278	7,570	852,848	
4 国 庫 支 出 金	991,148	3,712	994,860	
5 支 払 基 金 交 付 金	1,080,500	210	1,080,710	
6 県 支 出 金	571,210	138	571,348	
7 財 産 収 入	66	34	100	
8 繰 入 金	712,643	△ 3,178	709,465	
9 繰 越 金	1	275,729	275,730	
歳 入 合 計	4,200,956	284,215	4,485,171	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 総 務 費	163,776	6,982	170,758	
2 保 険 給 付 費	3,928,270		3,928,270	
3 地 域 支 援 事 業 費	96,998	987	97,985	
4 基 金 積 立 金	67	148,991	149,058	
5 諸 支 出 金	11,345	127,255	138,600	
歳 出 合 計	4,200,956	284,215	4,485,171	

令和6年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第2号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	74,766	12,457	87,223	
歳入合計	124,093	12,457	136,550	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	124,042	12,457	136,499	
歳出合計	124,093	12,457	136,550	

令和6年度山梨市水道事業会計補正予算（第1号）

収益的収入及び支出

（支出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 収 益 的 支 出	627,692	△ 911	626,781	

資本的収入及び支出

（支出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 資 本 的 支 出	402,837	11,712	414,549	

令和6年度山梨市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 収 益 的 収 入	355,832	1,717	357,549	

（支出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 収 益 的 支 出	352,047	2,478	354,525	

資本的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 資 本 的 収 入	215,861	451	216,312	

令和6年度山梨市下水道事業会計補正予算（第2号）

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	947,911	1,516	949,427	

（支出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	947,911	1,516	949,427	

山梨市まちづくり総合計画中期計画

令和6年度12月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和6年度12月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源				
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市													
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち													
		1,000	【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 北原地区畑地帯総合整備事業 ・農地集積基盤整備事業補助金額の確定見込みに伴う減額 ・農地集積基盤整備事業周辺道水路等の修繕費の増額 ・農地集積基盤整備事業周辺除草作業の委託料の増額	1,000		-800			1,800		2 6	農 林 課	
(3) 都市と自然の交流のまち													
		6,262	◇市営温泉運営事業 ・みとみ笛吹の湯、花かげの湯、鼓川温泉の燃料価格高騰に伴う燃料費、光熱水費の増額	4,995					4,995	◎	8	観 光 課	
			◇市営温泉維持管理事業 ・温泉施設設備修繕費の増額	4,483					4,483	◎	8		
			◇万力公園管理事業 ・ナラ枯れ被害木伐倒燻蒸処理業務委託料の増額（森林環境譲与税活用）	8,690					8,690		11 17	都 市 計 画 課	
			【主要】 ◇都市公園長寿命化事業 ・国交付金の確定に伴う万力公園・街区公園施設長寿命化整備事業費の減額	△ 11,906	△ 6,203		△ 5,600		△ 103		11 17		
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市													
(1) 地域と人々がつながるまち													
		2,527	◇旧牧丘第二小学校消防設備修繕事業 ・消防設備（火災報知器・発信機等）の修繕に伴う増額	1,302					1,302		11	管 財 課	
			◇体育施設管理事業 ・小原スポーツ広場、旧堀之内小学校グラウンドの高木剪定及び伐採業務委託料の増額	1,225					1,225		3 11	生涯学習課	
(2) 文化・伝統を未来につなぐまち													
		970	【主要】 ◇文化財保護事業 窪八幡神社神門事業に伴う国庫補助額確定による市負担補助額の増額 中牧神社防災施設修理事業に伴う消火設備の漏水に対する緊急修繕に伴う市単補助の増額	970					970	◎	11	生涯学習課	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源				
	(3) 未来の人材を育てるまち	10,594	◇学校施設整備事業 ・該当小学校の防火設備、八幡小学校空調室外機及び岩手小学校散水機電磁弁の修繕費の増額 ・小中学校屋外プールアスベストの含有調査業務委託料の増額	9,014					9,014	◎	4	学 校 教 育 課	
			◇幼稚園給食運営事業 ・つつじ幼稚園スチームコンベクションオープン故障による新規購入	1,580					1,580	◎	4		
	3. おなかの中から一生涯安心の山梨市												
	(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち	54,441	◇子ども医療費助成事業 ・感染症の増加に伴う扶助費の増額 医療費助成対象年齢 通院・・・(県) 5歳未満 (市) 高校3年生 入院・・・(県) 未就学児 (市) 高校3年生	12,480		1,880				10,600	◎	1 3	こ ども ・ 子 育 て 課
			◇児童手当事業 ・令和6年10月から児童手当制度改正による扶助費の増額	41,961	41,961							1	
	(2) 突然の病気や介護に困らないまち	16,500	新 ◇病院群輪番制病院設備事業(二次救急病院) ・良質かつ適切な救急医療体制の確保を図るための医療機器整備等に対する補助金交付 (山梨厚生病院 レントゲン機器の購入)	16,500		14,666				1,834	◎	3	健 康 増 進 課
(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち	30,000	◇生活保護費支給事業 ・医療費の増による扶助費の増額	30,000	22,500					7,500		1 2 3 10 16	福 祉 課	
(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち	36,954	◇障害児支援事業 ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業等の利用者の増に伴う扶助費の増額	27,562	13,781	6,890				6,891	◎	10 16	福 祉 課	
		◇障害者自立支援給付事業 ・地域生活支援事業制度改正による福祉総合システム改修業務委託料の増額	1,452	725					727		10 16		
		◇老人ホーム入所措置事業 ・養護老人ホーム入所措置者数の増に伴う扶助費の増額	7,940						7,940		10 16		

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市												
(2) 災害に強いまち												
		954	◇防災無線維持管理事業 ・ 防災無線放送用の屋外拡声局に設置してある受信アンテナの修繕費の増額	954					954	◎	11 13	防災危機管理課
(4) 生活インフラの充実したまち												
		25,000	◇道路維持管理事業 新 ・ 三富上釜口地内 市道下釜口上釜口線法面保護工事の増額	25,000			25,000				9	建設課
5. 市民が主役、役所が支える山梨市												
(4) 生産性の高い市役所のあるまち												
		106,850	新 ◇機構改革対応事業 ・ 機構改革に伴う庁舎サインの表示等変更修繕費の増額 ・ 機構改革に伴う備品購入 ◇公共施設整備基金積立事業 ・ 後年の公共施設整備事業費を確保するため基金への積立て	3,578					3,578	◎	16	財政課
				100,000					100,000		11	
			新 ◇会議室新設整備事業 ・ 机（20台）、椅子（60脚）の備品購入	3,272					3,272		8 11 17	管財課

SDGsの17の目標と自治体行政の関係



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



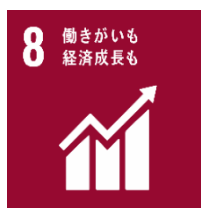
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-